

IV 自由意見

記述式による意見欄には、延べ 488 件の意見及び要望が寄せられた。主な意見と件数は次のとおりである。

1 経済的な支援

項目	意見の概要	件数			
		身体障害	知的障害	精神障害	手帳非所持者
障害者年金	障害者年金が下りない	2	0	0	0
	障害者年金額を上げて欲しい	0	0	2	0
助成金・補助金	手厚くして欲しい	5	0	0	0
	所得制限をなくして欲しい	1	1	1	0
その他	税金や保険料が高い	5	1	3	0
	経済支援(生活保護等)を受けたいが、相談場所が分からない、相手にされない	1	0	0	0
	安心して暮らせるように支えて欲しい	6	3	4	0
	級の設定方法を見直して欲しい	2	1	0	0
	他の市や東京都等のサービスと同等を希望	7	2	2	0
	計	29	8	12	0

2 福祉制度について

項目	意見の概要	件数			
		身体障害	知的障害	精神障害	手帳非所持者
行政一般	手続きを支所や郵送などで行えるようにして欲しい	2	2	3	0
	窓口が分かりにくい、窓口を一括して欲しい	2	1	0	0
	手続きが分かりにくい、簡潔にして欲しい	2	1	0	0
	支援制度の変更や更新手続きが必要な際は、連絡をして欲しい	0	2	1	0
	役所・保健所・病院等の連絡・情報共有をしっかりとって欲しい	1	0	0	0
	市のHPを見やすくして欲しい	1	0	0	0
	市の広報・ガイドにFax番号・メールアドレスを書いて欲しい	1	0	0	0
	駐車禁止除外措置を承認してもらえない	2	0	0	0
	関係者の思いやりのある対応が欲しい	3	9	4	0
	知識・情報を身に付けて提供して欲しい				
	障害者福祉やボランティア活動等の情報が少なく、分かりにくい	0	0	0	3
	後見人が選べない、市で推薦して欲しい	0	1	0	0
	安心して相談できる場所が欲しい	1	2	0	1
	担当者がよく代わり、担当者が分からず連絡がしづらい、事情や病状の説明を繰り返さないといけない	1	2	1	0
	地域で頑張っている施設等を応援して欲しい	0	0	0	1
現場の声を聴いて、必要なことを実施して欲しい	0	0	0	1	
高齢・障害者	紙パンツを支給して欲しい	1	0	0	0
	緊急用報知器の設置をして欲しい(一人でいるとき体調を崩した際、緊急対応してもらえる体制を希望)	2	1	1	0
サービス	手話通訳派遣サービスの休日利用・メールでの予約希望	3	0	0	0
	ショートステイ等のサービスの手続きを短縮化し、利用したいときにすぐに利用できるようにして欲しい	1	1	1	0

(つづく)

サービス	デイサービス・補助具の支給等の利用制限を見直して欲しい	4	2	1	0
	日常生活用具にスマートフォンを入れて欲しい	2	0	0	0
	リハビリの回数を増やして欲しい 制限等なく自由にリハビリをできるようにして欲しい	3	0	0	0
	送迎エリアの拡張、県区市に関係なく送迎サービスをして欲しい	1	0	0	0
	移動支援の充実	1	0	0	0
	補聴器の電池の給付をして欲しい	1	0	0	0
	サービスの利用料金を下げて欲しい	1	0	0	0
	サービスや施設の信頼できる情報が欲しい	2	1	0	0
	受けられるサービスや制度変更等の情報が分かりにくい 役所や病院等色々な場所で積極的情報発信して欲しい	3	3	1	0
	分かりやすいパンフレットが欲しい HPだけでなくパンフレット等も充実させて欲しい	2	0	0	0
	介護者へのケアを充実して欲しい	2	2	1	2
	信頼できるケアマネジャーがいない	1	0	0	0
	障害を他者に知らせるワッペン・バッジのような物が欲しい	3	0	1	0
	施設	入所施設を充実させて欲しい、入所期間を長くして欲しい	1	4	1
グループホームを増やして欲しい		0	1	1	0
通所施設を増やして欲しい		0	1	0	0
子どもがグループレクレーションできる機会を増やして欲しい		1	0	0	0
リハビリ施設・先生が少ない		5	2	1	0
事業所によって受けられるサービスが違う		0	1	0	0
関係者の知識経験が十分でない		0	2	1	0
介護従事者の給与面や待遇面での改善が必要		3	3	0	0
	計	59	44	19	8

3 社会環境

項目	意見の概要	件数			
		身体障害	知的障害	精神障害	手帳非所持者
安全	災害時の情報収集及び避難生活を送れるための事前準備・対策が必要	3	1	1	0
	地域安全対策が必要、地域との連携が重要	0	2	0	0
交通	道路及び公共交通機関のバリアフリーの推進	17	1	2	3
	利用料金が高い	7	1	8	0
	駅のエレベーター・エスカレーターが少ない	2	0	0	0
	障害者向けの交通情報(電車の遅れや事故)アプリが欲しい	1	0	0	0
	バス路線の充実	2	1	2	0
	優先席が使いにくい	3	0	0	0
	タクシーチケットの運転手側の理解がなく、使いにくい	2	0	0	0
施設	公民館や公共施設の利用料値上げはやめて欲しい	1	0	0	0
	役所・公共施設のバリアフリー化して欲しい	3	1	2	0
	障害者に慣れている人がいる施設・病院かどうか等、障害者に特化した情報が欲しい	0	4	0	0
	病院の予約・順番待ちの通知等をネットでできるようにして欲しい	2	0	0	0

(つづく)

学校	近くに学校がない、スクールバス・通学支援を導入して欲しい	1	9	0	0
	手すり・エレベーターをつけて欲しい	1	1	0	0
	通常級の先生とは別にサポートの人をつけて欲しい	1	1	0	0
	一人一人に適切な支援が受けられるよう、手厚い支援をして欲しい、先生への教育が必要	0	1	0	0
	学校の情報が分かりにくい	0	0	1	0
就労	職が見つからない	1	2	2	0
	障害者のための就職斡旋窓口を設けて欲しい 就職サポートセンターが遠い、窓口を増やして欲しい	2	0	2	0
	障害者が安心して働ける職場を増やして欲しい	4	5	4	0
	作業所を増やして欲しい	0	1	0	0
	給料を増やして欲しい	0	1	2	0
	計	53	32	26	3

4 その他

項目	意見の概要	件数			
		身体障害	知的障害	精神障害	手帳非所持者
不安	病状や将来の状況に対する不安、心情の吐露	24	6	4	0
	介護施設・サービスの従事者・社会に対する不安	5	1	0	0
	介助者が居なくなった時の心配や不安	2	14	3	0
	施設に入れるか不安	2	0	0	0
	外見だけで障害があるとはわからないので、他人から気を遣ってもらえない。何かあったときは不安	3	0	2	0
	医師とのやり取りが不安	1	0	2	0
	差別、人権侵害への不満 みんなが暮らしやすい社会にして欲しい	6	5	5	8
その他	運動や外出など、障害によってできないことが淋しい	3	0	0	0
	選挙の投票に関して記載しやすい様式にして欲しい	1	0	0	0
	家が借りられない	1	0	0	0
	一般的なルールの徹底してほしい (喫煙スペースや犬の散歩など)	1	1	0	0
	バリアフリー以外の面でも自立して生活できるような製品を作って欲しい	1	0	0	0
	偏見をなくすために、学校教育を含め、市民への教育・啓蒙活動が必要	0	3	0	5
	社会、特に低年齢からの障害者への理解のため、触れ合う機会を増やして欲しい	0	0	0	3
	市川市の障害者福祉について、あまりよく知りません	0	0	0	1
	アンケートを答えることで、障害者福祉等を考えるきっかけとなった	0	0	0	5
	アンケートの内容が多い、理解しにくい、答えにくい	14	6	2	4
	市の取り組み、関係者への謝辞	34	8	4	5
	計	98	44	22	31

V 今後の課題

1 必要に応じたサービスを「選べる」、「決められる」条件の整備

- ・調査結果では、各種サービス利用の満足度は必ずしも低くはないが、障害によって利用できるサービスの内容や提供体制の整備の遅れもあり、現実的にはサービス選択の余地は少ないという指摘もある。
- ・今後は、障害者の自立状況に対応したサービスが提供され、また、サービス利用者が主体的に選択・決定できるよう、利用できるサービスの拡大とともに、必要な情報提供や助言等を行う相談窓口の充実や利用頻度や利用するメニューの調整を図る計画相談支援や障害児相談支援の量の確保及び質の向上が重要である。

2 日中活動の場の拡充と制度の狭間にいる障害者への支援

- ・日中活動の場に対するニーズが非常に高く、福祉サービス（法定、法定外ともに）の充実以外に、健康づくりや生涯学習などにおいても、障害者が参加しやすい環境を整備するなどの対応を進め、障害者の社会参加を促進する必要がある。
- ・一方で、現在サービスに繋がっていない人や制度の狭間に落ちてしまっている障害者もいることから、そのような障害者に対する支援方法やサービスの提供、制度の枠を超えた支援が必要だと言える。

3 安心できる生活環境の確保、地域生活への移行が可能となる地域づくり

- ・調査結果は、暮らしを取り巻く環境について、生活に困らないだけの収入があることや災害時の情報収集や避難などの対策を重要視する一方で満足度が低く、課題となっていることを示している。また、医療やリハビリの充実についても、求める声が多くなっている。
- ・また、道路や建物のバリアフリーなどの物理的な障壁とともに、社会の仕組みなどの制度的障壁や、障害に対する偏見や誤解などの心理的障壁について、課題とする声は大きくなっている。
- ・障害のある人が地域生活を続けられるように、また、入所・入院している人が地域生活に移行できるように、必要な居住の場を充実したものとするとともに、地域移行支援や地域定着支援の活用、身近な自立訓練事業等の実施が必要である。
- ・あわせて、特に精神障害のある人にとっては、地域において安心して心を開ける人間関係が確立されていないケースが多く、必ずしも「住みなれた地域、住みやすい地域」とはなっていない。精神障害のみならず、障害のある人を特別視せず、社会の一員として自然に受け入れる地域づくりが重要であり、障害への理解を醸成するため、子どもの頃からの福祉教育や体験などの市民意識づくり、日常的な近所付き合いの醸成など、施設やサービス面以外で取り組むべき課題は多いといえる。
- ・特に、調査結果からは、障害者を支援する活動の経験のある人ほど、障害者福祉への関心が高く、活動への参加意欲が高い傾向があることから、具体的な活動への参加を積極的に促したり、結びつけたりすることが、将来的な福祉人材の確保に向けても極めて重要である。

4 関係機関との連携による就労支援の仕組みづくり

- ・障害のある人の自立にとって、就労は大きな目標であり、将来の希望となっている。就労支援事業等の推進により、一般就労への移行が進められるとともに、福祉施設における就労機会の拡大が図られることとなった。今後、障害のある人が就労したり、働き続けていく上で、助言や相談を行う機関の存在や関係機関による連携はこれまで以上に重要なものになるといえる。